

証券コード：5951

平成28年6月10日

株 主 各 位

新潟県新潟市南区北田中780番地6

**ダイニチ工業株式会社**

代表取締役  
社 長 吉 井 久 夫

## 第53回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第53回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月29日（水曜日）午前10時（開場時間 午前9時）
2. 場 所 新潟県新潟市南区北田中780番地6 本社会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項 第53期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容及び計算書類の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - 本招集ご通知に際して添付すべき書類のうち、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.dainichi-net.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告書及び監査報告書の作成に際して監査した計算書類の一部であります。
  - 株主総会参考書類ならびに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.dainichi-net.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。中長期的な株主利益の視点から、継続的な安定配当を基本としておりますが、利益水準や配当性向も考慮してまいります。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備及び新規分野等に投資を行い、株主価値の向上を目指した株主還元を行う方針であります。

このような考えのもと、期末配当につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金22円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は389,036,692円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年6月30日といたしたいと存じます。

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）9名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
1	よし い ひさ お 吉 井 久 夫 (昭和22年1月15日生)	昭和48年1月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役 昭和62年2月 当社常務取締役 平成4年2月 当社専務取締役 平成10年10月 当社代表取締役専務 平成11年6月 当社代表取締役社長（現在に至る） 平成27年6月 (一財) 佐々木環境技術振興財団 代表理事就任（現在に至る）	570,600株
2	さか い はる お 酒 井 春 男 (昭和28年4月12日生)	昭和53年4月 当社入社 平成11年6月 当社総務部長（現在に至る） 平成13年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役（現在に至る）	64,400株
3	はな の てつ ゆき 花 野 哲 行 (昭和30年4月7日生)	昭和54年4月 当社入社 平成11年6月 当社生産部長（現在に至る） 平成13年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役（現在に至る）	56,900株
4	た む ら まさ ひろ 田 村 正 裕 (昭和33年9月9日生)	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京営業所長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社営業部長（現在に至る） 平成25年6月 当社常務取締役（現在に至る）	22,200株
5	さ とう よし あき 佐 藤 芳 明 (昭和29年3月15日生)	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社広報室長 平成15年10月 当社取締役（現在に至る） 平成26年3月 当社デザイン室長（現在に至る）	60,700株
6	わた なべ よし ゆき 渡 辺 美 幸 (昭和33年7月17日生)	昭和56年4月 当社入社 平成16年1月 当社開発部長 平成16年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年6月 当社渉外担当 平成26年3月 当社監査室長（現在に至る）	20,600株
7	え はら ひろ ゆき 荏 原 裕 行 (昭和32年4月17日生)	昭和61年10月 当社入社 平成18年11月 当社特殊機器開発部長 平成19年6月 当社取締役（現在に至る） 平成26年11月 当社開発部長（現在に至る）	12,700株

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位及び担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
8	こ ぼ や し ま さ し 小 林 正 志 (昭和31年4月15日生)	昭和54年4月 当社入社 平成21年2月 当社機工部長（現在に至る） 平成21年6月 当社取締役（現在に至る）	56,000株
9	は ら し ん や 原 信 也 (昭和34年12月18日生)	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 当社経理部長（現在に至る） 平成15年6月 当社取締役（現在に至る）	23,500株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上

## (添付書類)

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国をはじめとする新興国経済の減速や世界的な金融市場の乱高下等により業況判断には慎重さが見られたものの、政府や日銀による各種政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、世界的な原油の供給過剰懸念により灯油価格が下落した一方で、エルニーニョ現象が発生したことによる記録的な暖冬の影響を受け、市場規模は前年に比べて縮小いたしました。

こうしたなかにあって当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は172億80百万円（前期比1.7%減）、営業利益は3億72百万円（同1.3%増）、経常利益は4億61百万円（同2.7%増）、当期純利益は2億7百万円（同27.9%減）となりました。

以下、主要品目別売上高は次のとおりであります。

#### 〔暖房機器〕

暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価され、業界内で確たる地位を築いております。

主力商品であります石油暖房機器におきましては、デザイン重視のニーズに応え、ツートンカラーの斬新な外観を採用した家庭用石油ファンヒーター・SDRタイプを新発売いたしました。この他、お客様の要望に即した商品開発を行い、全9タイプ30機種の商品を発売いたしました。記録的な暖冬の影響を受けて、売上は前年実績を下回りました。

また、セラミックファンヒーター2機種を新発売して電気暖房機器に新規参入いたしました。石油暖房機器の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、暖房機器の売上高は141億59百万円（前期比3.6%減）となりました。

#### 〔環境機器〕

加湿器におきましては、リビングの大型化やビジネス用ニーズの高まりから家庭用としては業界最大の加湿量である1800ml/hの新商品を含めて4タイプ19機種を発売し、売上は前年実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は23億5百万円（前期比6.0%増）となりました。

#### 〔その他〕

その他におきましては、加湿器のフィルター販売が堅調だったことに加え、製造委託に関する治具などの販売が拡大したことにより、売上高は8億15百万円（前期比11.7%増）となりました。

### （2）設備投資の状況

当事業年度は、新製品のための生産設備の充実を中心に、総額5億77百万円の設備投資を行いました。主なものは、「機械装置」及び「金型」の取得によるものであります。

### （3）資金調達の状況

当事業年度の資金調達について、その所要資金は全額自己資金によりまかないました。

### （4）対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。また、海外経済で一部に弱さが見られており、景気が下押しされるリスクに留意する必要があります。

このような環境のもとで当社といたしましては、お客様から信頼され支持されることを全ての活動の基本とし、品質と製品安全の確保を重視し重大製品事故を未然に防止する体制を継続することに努め、多様化するニーズに即した商品を提供してまいります。また、社内の合理化を進め経営体質改善の取り組みを継続して行なってまいります。

今後とも役職員一同、業績向上に向け努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、何とぞ引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区分	第50期 (平成25年) (3月期)	第51期 (平成26年) (3月期)	第52期 (平成27年) (3月期)	第53期 (当事業年度) (平成28年) (3月期)
売上高	23,252	18,973	17,587	17,280
経常利益	1,813	369	449	461
当期純利益	1,150	465	288	207
1株当たり当期純利益	円 65.03	円 26.35	円 16.29	円 11.74
総資産	29,329	28,929	29,016	27,724
純資産	24,404	24,535	24,588	24,344
1株当たり純資産額	円 1,380.04	円 1,387.43	円 1,390.48	円 1,376.67

(注) 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、期末発行済株式の総数から自己株式を控除して算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当する事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況  
該当する事項はありません。
- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況  
該当する事項はありません。



**(7) 主要な事業内容**（平成28年3月31日現在）

当社は次の製品の製造、販売を行っております。

区 分	主 要 製 品
暖 房 機 器	石 油 暖 房 機 器 電 気 暖 房 機 器
環 境 機 器	加 湿 器
そ の 他	部 品 (サ ー ビ ス パ ー ツ) コ ー ヒ ー メ ー カ ー 他

**(8) 主要な営業所及び工場**（平成28年3月31日現在）

本社・工場 新潟県新潟市南区北田中780番地6

営業所

関東営業所 東京都千代田区  
関西営業所 大阪府吹田市  
東北営業所 宮城県仙台市若林区  
新潟営業所 新潟県新潟市南区  
九州営業所 福岡県福岡市博多区

**(9) 使用人の状況**（平成28年3月31日現在）

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
508名	6名減	38.2歳	15.9年

(注) 使用人数には臨時従業員、パートタイマーは含まれておりません。

**(10) 主要な借入先の状況**（平成28年3月31日現在）

該当する事項はありません。

**(11) その他会社の現況に関する重要な事項**

該当する事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 54,767,100株
- (2) 発行済株式の総数 19,058,587株
- (3) 株主数 4,233名
- (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 ビ ー ・ エ ッ チ	1,841,200株	10.41%
一 般 財 団 法 人 佐 々 木 環 境 技 術 振 興 財 団	1,440,000	8.14
株 式 会 社 ダ イ ニ チ ビ ル	1,361,700	7.70
ダ イ ニ チ 工 業 従 業 員 持 株 会	1,029,800	5.82
株 式 会 社 第 四 銀 行	850,000	4.81
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信 託 口）	646,600	3.66
吉 井 久 夫	570,600	3.23
佐 々 木 文 雄	560,000	3.17
吉 井 久 美 子	556,900	3.15
渥 美 る み 子	391,800	2.22

- (注) 1. 当社は自己株式を1,375,101株保有しておりますが、上記の大株主からは除外してあります。なお、持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。
2. 平成27年12月24日、佐々木文雄氏は逝去されましたが、相続手続き未了のため株主名簿上の名義で記載しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役の状況（平成28年3月31日現在）

会社の地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉井久夫	一般財団法人佐々木環境技術振興財団代表理事
常務取締役	酒井春男	総務部長
常務取締役	花野哲行	生産部長
常務取締役	田村正裕	営業部長
取締役	佐藤芳明	デザイン室長
取締役	渡辺美幸	監査室長
取締役	荏原裕行	開発部長
取締役	小林正志	機工部長
取締役	原信也	経理部長
取締役 (常勤監査等委員)	丸山三孝	
取締役 (監査等委員)	田中勝雄	田中税務経理事務所所長
取締役 (監査等委員)	宮島道明	公認会計士 日本精機株式会社監査役、株式会社福田組監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）田中勝雄氏及び宮島道明氏は社外取締役であります。なお、田中勝雄氏は平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任しております。宮島道明氏は平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会において、新たに取締役（監査等委員）に就任しております。
2. 取締役（監査等委員）田中勝雄氏及び宮島道明氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・田中勝雄氏は、税理士の資格を有しております。
  - ・宮島道明氏は、公認会計士の資格を有しております。
3. 当社では、常勤者を置くことにより常勤者の有する高度な情報収集力に基づく質の高い情報収集が可能となること、内部統制システムの活用や、会計監査人及び内部統制部門等との連携においても常勤の監査等委員の役割・活動が重要であることから、丸山三孝氏を常勤の監査等委員として選定しております。なお、同氏は第52回定時株主総会終結の時をもって監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任しております。
4. 当社は、取締役（監査等委員）田中勝雄氏及び宮島道明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
佐々木文雄	平成27年6月25日	任期満了	代表取締役会長
丸山三孝	平成27年6月25日	監査等委員会設置会社への移行	監査役
田中勝雄	平成27年6月25日	監査等委員会設置会社への移行	監査役
樋浦 孟	平成27年6月25日	監査等委員会設置会社への移行	監査役

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（監査等委員）田中勝雄氏及び宮島道明氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取締役（監査等委員を除く）	10名	180百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 (2)	15 (2)
監 査 役 （うち社外監査役）	3 (2)	5 (0)
合 計	16	201

- (注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は、平成27年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会において年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年6月25日開催の第52回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月26日開催の第45回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
6. 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した28百万円を含んでおります。

## (4) 報酬等の内容の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、予め株主総会で決議された報酬額の限度内で、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮したうえで、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会の決議により、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、役員退職慰労金につきましては、支給することが株主総会で決議された後に、内規に従って算定した金額、支給方法等を、退任取締役（監査等委員である取締役を除く。）については取締役会で、退任する監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定いたします。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役（監査等委員）田中勝雄氏は、田中税務経理事務所の所長を兼務しております。なお、当社は田中税務経理事務所との間には特別な関係はありません。
  - ・取締役（監査等委員）宮島道明氏は公認会計士であり、日本精機株式会社の社外監査役、株式会社福田組の社外監査役であります。なお、当社は兼職先との間には特別な関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会 出席回数	監査等委員会 監査役会 出席回数	活動状況
社外取締役 (監査等委員)	田中勝雄	8回/10回	8回/10回	主に豊富な経理業務経験から、適宜必要な発言を行っております。
	宮島道明	9回/10回	9回/10回	主に豊富な経理業務経験から、適宜必要な発言を行っております。
社外監査役	田中勝雄	4回/4回	4回/4回	主に豊富な経理業務経験から、適宜必要な発言を行っております。

- (注) 1. 当社は平成27年6月25日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。田中勝雄氏は、同日付けで社外監査役を退任し、社外取締役（監査等委員）に就任しております。宮島道明氏は、同日付けで社外取締役（監査等委員）に就任しております。
2. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

区 分	金 額
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額	23百万円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	23百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員の全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止の処分に係る事項

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。同監査法人は、平成28年1月29日に金融庁に業務改善計画を提出し、監査品質の向上と課題の抜本的解決のため、ガバナンス機能の強化、組織体制の変更、組織風土の改革、人事制度の改革、及び監査現場の改革等の施策を実施していること、当社に対する監査業務は適正かつ厳格に遂行されていることを評価し、今後も同監査法人による継続的な監査を行うことが最善との判断に至っております。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について下記のとおり決定しております。

#### ① 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものとする。

#### ② 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、任命、人事異動、人事考課については事前に監査等委員会に意見を求めるものとする。

#### ③ 取締役及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

常勤の監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議等の主要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人にその説明を求めるものとする。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合や、内部公益通報者保護規程に定める通報のうち重大と判断されるものがあった場合は、遅滞なく監査等委員会に報告することとする。

#### ④ 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会規程及び内部公益通報者保護規程に基づき会社執行部門と協力し、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を作る。

#### ⑤ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務については、監査等委員の請求に基づきすべて処理するものとする。

#### ⑥ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、会計監査人、監査室と密接に連携して、監査の結果や指摘事項について協議及び意見交換を行うものとする。

⑦取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款に適合することを確保するために、企業倫理基準を制定し取締役及び従業員はこれを遵守することとする。

取締役の職務の執行状況については、取締役会は取締役会規程等に基づいて監督し、監査等委員会は監査等委員会監査基準に基づいて、法令及び定款に適合することを監査することとする。また、常勤の監査等委員は経営会議等の主要な会議に出席し、法令及び定款に適合することをチェックする。

監査室は内部監査規程に基づいて社内各部署の業務が適正かつ有効に行われているか監査することとする。法令違反行為の事実もしくは疑いを発見した場合には、内部公益通報者保護規程に基づきその運用を行うこととする。

⑧取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報や文書については、法令や文書取扱規程等の社内規程に基づき保存及び管理し、また、監査室、監査等委員会、会計監査人の要求があった場合には、保管担当取締役は速やかに提出することとする。

⑨損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長、業務担当取締役及び常勤の監査等委員で構成する「経営会議」を、リスク認識・対策検討を専管する組織として毎月1回開催し、その下部組織として「品質保証委員会」「環境管理委員会」「安全衛生委員会」を設置し、リスク管理活動を推進する。また、各部門の業務に関わるリスクについては、それぞれの部門において必要に応じ、マニュアルやガイドラインの作成、研修等を行いリスク管理をすることとする。

監査等委員会及び監査室は、職務権限規程等の社内規程に基づく各部門の自律的な管理状況を監査し、その結果を社長に報告することとする。

⑩取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項ならびに経営の重要事項について審議決定し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うこととする。

業務の運営に関する実務的な協議の場として経営会議を毎月開催し、情報交換及び職務執行の効率化に努めることとする。また、IT技術を活用し、職務の執行を効率的に行えるようなシステムを構築し、経営環境の変化に迅速に対応できるように努めることとする。

⑪当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社には関連する企業集団はありません。

(注) 平成27年6月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。このため、同日開催の取締役会の決議により、内容を一部改訂しており、上記は当該改訂がなされた後のものです。



## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、当事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）において内部統制システム構築の基本方針に基づき以下の具体的な取り組みを行っております。

- ① 主な会議の開催状況として、取締役会は監査役会設置会社として4回、監査等委員会設置会社移行後においては10回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保しました。また、監査等委員会設置会社移行後に開催された10回の取締役会においては取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役2名のうち7回に両名が出席し、3回に1名出席いたしました。その他、監査役会は4回、監査等委員会設置会社移行後の監査等委員会は10回開催されました。経営会議は12回開催され常勤監査等委員は全て出席いたしました。
- ② 監査等委員会は監査等委員会監査基準に基づいて監査を行うとともに、当社代表取締役社長及び他の取締役、監査室、会計監査人との間で意見交換会を実施し、情報交換等の連携を図っております。
- ③ 監査室は、内部監査年間計画に基づき、当社の各部門の業務執行の監査、全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制評価、ITに係る全般統制評価を実施いたしました。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、株主をはじめとする当社のステークホルダーとの共存共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

また、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合は、それに応じるか否かは最終的には株主の皆様の判断に委ねるべきものと認識しております。

しかしながら、短期的利益獲得を目的とした買収などのように株主共同の利益を損なう株式取得に対しては、当社として最も適切と考えられる措置をとることが必要と考えております。

現在のところ、当社株式の大量取得に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、それを防止する具体的取組（買収防衛策）を定めることはいたしておりませんが、株主から負託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合は、社外の専門家を含めた社内チームを構成し、当該取得者の提案内容が、当社の企業価値や株主共同の利益に反するものでないか慎重に判断し、具体的な対応策を決定いたします。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>20,086,336</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,543,001</b>
現 金 及 び 預 金	11,883,581	買 掛 金	954,763
受 取 手 形	891,013	未 払 金	311,944
売 掛 金	1,197,941	未 払 費 用	194,263
有 価 証 券	11,894	未 払 法 人 税 等	30,075
製 品	4,784,631	前 受 金	25,408
仕 掛 品	108,449	預 り 金	594,140
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	819,769	賞 与 引 当 金	254,605
前 払 費 用	46,378	製 品 保 証 引 当 金	177,800
繰 延 税 金 資 産	323,425	<b>固 定 負 債</b>	<b>837,043</b>
そ の 他 の 流 動 資 産	20,251	繰 延 税 金 負 債	14,018
貸 倒 引 当 金	△1,000	再評価に係る繰延税金負債	102,230
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,638,022</b>	退 職 給 付 引 当 金	326,337
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,350,161</b>	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	394,456
建 物	2,373,437	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,380,044</b>
構 築 物	39,465	<b>(純資産の部)</b>	
機 械 及 び 装 置	1,290,543	<b>株 主 資 本</b>	<b>24,053,720</b>
車 両 運 搬 具	17,539	<b>資 本 金</b>	<b>4,058,813</b>
工 具 器 具 備 品	385,150	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>4,526,572</b>
土 地	2,088,139	資 本 準 備 金	4,526,572
建 設 仮 勘 定	155,884	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>16,458,216</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>48,725</b>	利 益 準 備 金	231,500
ソ フ ト ウ ェ ア	46,897	そ の 他 利 益 剰 余 金	16,226,716
そ の 他	1,827	特 別 償 却 準 備 金	197,357
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>1,239,135</b>	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	56,346
投 資 有 価 証 券	1,197,144	別 途 積 立 金	12,260,000
そ の 他 の 投 資	42,647	繰 越 利 益 剰 余 金	3,713,012
貸 倒 引 当 金	△656	<b>自 己 株 式</b>	<b>△989,882</b>
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	290,594
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	357,582
		土 地 再 評 価 差 額 金	△66,988
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>24,344,314</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>27,724,358</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>27,724,358</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		17,280,402
売 上 原 価		12,884,436
売 上 総 利 益		4,395,965
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,023,360
営 業 利 益		372,605
営 業 外 収 益		178,022
営 業 外 費 用		89,323
経 常 利 益		461,303
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,626	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32,636	34,262
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	94,514	
そ の 他	1,002	95,517
税 引 前 当 期 純 利 益		400,049
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21,500	
法 人 税 等 調 整 額	170,921	192,421
当 期 純 利 益		207,627

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					繰越利益 剰余金		
			資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金			
当 期 首 残 高	4,058,813	4,526,572	231,500	23,582	17,743	12,260,000	4,106,806	△989,666	24,235,351	
当 期 変 動 額										
特別償却準備金の積立				180,184			△180,184		-	
特別償却準備金の取崩				△6,409			6,409		-	
固定資産圧縮積立金の積立					38,182		△38,182		-	
税率変更による積立金の調整額					420		△420		-	
剰余金の配当							△389,043		△389,043	
当期純利益							207,627		207,627	
自己株式の取得								△215	△215	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	173,774	38,603	-	△393,793	△215	△181,631	
当 期 末 残 高	4,058,813	4,526,572	231,500	197,357	56,346	12,260,000	3,713,012	△989,882	24,053,720	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	425,967	△72,393	353,573	24,588,925
当 期 変 動 額				
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
税率変更による積立金の調整額				-
剰余金の配当				△389,043
当期純利益				207,627
自己株式の取得				△215
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△68,384	5,405	△62,979	△62,979
当期変動額合計	△68,384	5,405	△62,979	△244,610
当 期 末 残 高	357,582	△66,988	290,594	24,344,314

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月17日

ダイニチ工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 本 直 樹 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 井 口 誠 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ダイニチ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月18日

ダイニチ工業株式会社 監査等委員会

取締役 (常勤監査等委員)	丸 山 三 孝 ㊟
取締役 (監査等委員)	田 中 勝 雄 ㊟
取締役 (監査等委員)	宮 島 道 明 ㊟

(注) 監査等委員田中勝雄及び宮島道明は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

× 毛

# 株主総会会場ご案内図

会場 新潟県新潟市南区北田中780番地6

本社会議室

電話 (025) 362-1101 (代)



## 交通

J R新潟駅より  
上越新幹線燕三条駅より  
黒埼インターより

長岡方面へ車で約30分  
新潟方面へ車で約40分  
長岡方面へ車で約20分